

## 食育に関する調査研究～食が育む豊かな社会～

### 1. 背景・目的

食は人の活動の基礎となるものであり、教育・産業・環境等の行政課題とも深い関連性があります。そのため、食育を切り口に多面的な視点から事業を展開できる可能性があります。

本調査研究は、「ライフステージに応じた食育」と「持続可能な社会・地域づくりに向けた食育」の2つの観点から、食育事業の手法等を提示することを目的として実施しました。



P 12～P 15ページ  
に本報告書の解説  
があります。

### 2. 多摩・島しょ地域における食育の現状

- ・市町村事業の対象ライフステージは、乳幼児期・義務教育期が多く、青年期は少ない
- ・市町村事業が実施される施策分野は、健康・教育などが多く、環境などは少ない
- ・住民のうち、女性のほうが男性よりも食育への関心は高く、特に、30～40代女性は「関心はあるが取り組んでいない」の割合が約6割と比較的高い(有効なターゲット)

### 3. 食育事業の手法等

#### ① ライフステージに応じた食育事業の方向性

- ・乳幼児期には、体験を通じて食に対する感性や興味・関心を育む
- ・義務教育期には、食に対して能動的に取り組む習慣を育む(保護者にもアプローチ)
- ・青年期及び成人期には、ニーズに合致し、効果を予期できるようなツール等を活用
- ・高齢期には、食の知識や食文化を継承する担い手として社会参画を促す

#### ② 持続可能な社会・地域づくりに向けた食育事業の方向性

- ・「生産」「加工」「流通」「消費」「廃棄」という食のライフサイクルに着目
- ・「健康福祉」「産業」「環境」など多分野で、「地産地消」など共通の課題に取り組む

#### ③ ワークショップによる食育事業の実践と検証

- ・対象は「食育に関心はあるが具体的に何をすればよいか分からない」30～40代女性
- ・題材は「家族へのお弁当づくり」
- ・内容は講師による講話、「お弁当カード」を使用した実習など
- ・「地産地消」「食品ロス」など当初関心の低かったテーマについても意識が変容

【ライフステージ・ライフサイクルに応じた食育事業の例】

ライフステージ	乳幼児期	義務教育期	青年期	成人期	高齢期
具体的な食育事業例	お団子作り体験	学校給食で味わう力の育成	外食のヘルシーメニュー事業	お弁当作り体験	地域の共食イベントで栄養指導
食のライフサイクル	生産	加工	流通	消費	廃棄
具体的な食育事業例	【産業振興・教育】 地域の農家で収穫体験	【産業振興・文化振興】 地域の食品加工場の見学	【産業振興】 スーパー・小売店へ 地場産品PRの働きかけ	【健康福祉】 生活習慣病予防の 調理実習体験 【産業振興】 飲食店で地場産食材を 使ったメニューの提供	【環境】 食材の無駄を減らすための 調理実習体験

※赤囲みが本調査研究のワークショップの対象

## 創業による地域活性化と自治体による支援に関する調査研究

### 1. 背景・目的

産業競争力強化法に基づき、市区町村による創業支援事業計画を国が認定する制度が開始され、平成28年1月現在、多摩地域でも既に22市が認定を受けています。

本調査研究は、対象業種・対象者など様々な角度から、市町村が創業支援を行う際の考え方を提示することを目的として実施しました。

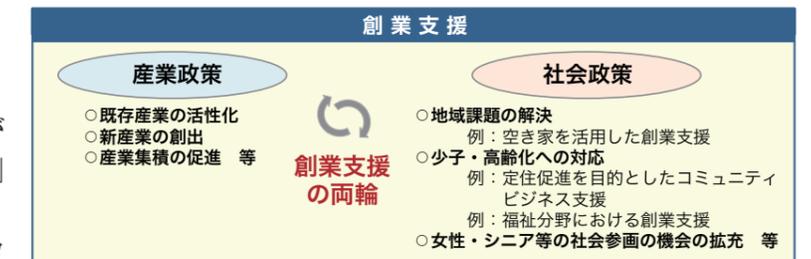


### 2. 多摩・島しょ地域における創業支援の現状(市町村の取組状況)

#### ① 創業支援の政策目的

- ・市町村の政策目的では「産業振興」や「雇用拡大」が最も多く挙げられているが、「地域住民の生活の質の向上」や「地域のコミュニティづくり」なども挙がる
- ・「産業政策」と「社会政策」が創業支援の両輪

【創業支援の両輪～2つの政策目的】



#### ② 創業支援の対象業種・対象者

- ・重点業種は「卸売業・小売業」が約2割で最多、「重点業種なし」も約3割
- ・「女性に限定した創業支援の取組」を約4割が実施

#### ③ 創業支援の「体制」と「役割分担」

- ・「連携組織を作り外部機関と連携」が約5割
- ・取組方法別では「セミナー等イベント」で9割以上が外部機関と連携の意向

### 3. 創業支援の推進の考え方

多摩・島しょ地域における今後の創業支援の推進に向けて、「産業政策」と「社会政策」の両輪を踏まえた庁内横断的な取組、行政の主体的な関与などについての考え方を提示しました。

【多摩・島しょ地域が目指すべき創業支援と地域活性化の好循環】

